

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(542)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,202,505	2,322,022	825,465	767,082	3,013,865
経常損失 (千円)	488,893	71,176	61,362	22,846	566,008
四半期(当期)純損失 (千円)	1,015,182	103,239	76,588	22,473	1,200,421
純資産額 (千円)			4,024,660	3,696,789	3,878,038
総資産額 (千円)			6,366,311	5,535,715	5,901,043
1株当たり純資産額 (円)			394.35	361.00	379.61
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	99.71	10.14	7.52	2.21	117.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			63.1	66.4	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,809	425,916			656,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,554	136,562			240,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,234,933	156,840			1,445,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			663,872	646,050	562,212
従業員数 (名)			193	194	192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	194
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	73
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	463,610	
マレーシア	350,500	
中国	178,919	
合計	993,029	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	505,538	
マレーシア	366,634	
中国	176,546	
北米	108,399	
合計	1,157,117	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における事業環境は、新興国の経済成長や政府の経済対策等により緩やかな景気回復基調でありましたが、引き続き円高傾向や厳しい雇用情勢により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループと関連が深い電子部品業界は総じて堅調でありましたが、当社グループ主力製品のエンドユーザであるハードディスク業界、光ファイバー業界においては秋以降の生産量減少の影響を受け、売上高は前年同期比増加したものの、低調となりました。

その一方で、これまで拡販の取り組みを続けてきた一般研磨市場では、前年同期比大幅増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は7億67百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

損益面においては、当社主力製品の売上低調の影響を受け、営業損失6百万円（前年同期は64百万円の営業損失）、経常損失22百万円（前年同期は61百万円の経常損失）、四半期純損失22百万円（前年同期は76百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本の売上高は、5億5百万円となりました。日本国内向けの売上は横ばいでしたが、海外向けのポリッシングフィルム売上が減少いたしました。その結果、セグメント損失は53百万円となりました。

(マレーシア)

マレーシアの売上高は、3億66百万円となりました。主力のハードディスク関連市場、光ファイバー関連市場ともに売上が横ばいでありました。その結果、セグメント利益は22百万円となりました。

(中国)

中国の売上高は、1億76百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場において顧客での生産調整の影響を受け、売上が減少いたしました。その結果、セグメント利益は14百万円となりました。

(北米)

北米の売上高は、1億8百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場において顧客での生産調整の影響を大きく受けました。その結果、セグメント損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は55億35百万円で、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金1億43百万円の減少、商品及び製品57百万円の減少、仕掛品56百万円の減少等によるものであります。

負債の部は18億38百万円で、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少いたしました。主な内容は、借入金1億58百万円の減少等によるものであります。

純資産の部は36億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少いたしました。主な内容は、四半期純損失1億3百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.5%から66.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末より15百万円増加し、6億46百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億10百万円の収入（前年同四半期は2億1百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失19百万円を計上したものの、減価償却費71百万円の計上及び仕入債務60百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同四半期は12百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前年同四半期は64百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,696,320	10,696,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年7月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成21年6月26日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,195 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年9月1日 至平成27年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成21年7月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成21年6月26日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	1,822(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年9月1日 至平成27年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成22年7月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成22年6月25日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	705(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年9月1日 至平成28年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146 資本組入額 73
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成22年7月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成22年6月25日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	740(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年9月1日 至平成28年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146 資本組入額 73
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、定年退職または当社の役員に就任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,113,600	101,136	
単元未満株式	普通株式 67,720		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,136	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	515,000		515,000	4.81
計		515,000		515,000	4.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	187	175	152	150	156	159	171	162	147
最低(円)	149	122	126	125	103	104	121	120	118

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,676	712,482
受取手形及び売掛金	746,826	890,284
商品及び製品	200,120	257,696
仕掛品	367,035	423,135
原材料及び貯蔵品	120,195	113,838
繰延税金資産	8,110	11,623
その他	61,755	124,006
貸倒引当金	3,145	16,697
流動資産合計	2,296,575	2,516,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,455,814	5,523,116
機械装置及び運搬具	1,421,200	1,528,681
土地	1,053,575	1,054,163
その他	422,453	316,523
減価償却累計額	5,231,534	5,226,019
有形固定資産合計	3,121,510	3,196,465
無形固定資産		
その他	33,275	84,224
無形固定資産合計	33,275	84,224
投資その他の資産		
投資有価証券	37,836	42,084
繰延税金資産	230	203
その他	52,932	68,340
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	84,354	103,983
固定資産合計	3,239,139	3,384,673
資産合計	5,535,715	5,901,043

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,759	192,127
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	269,232	320,092
未払法人税等	6,687	26,578
賞与引当金	-	3,203
その他	104,729	122,079
流動負債合計	1,448,408	1,522,080
固定負債		
長期借入金	250,449	357,819
退職給付引当金	108,779	100,373
繰延税金負債	16,781	21,138
その他	14,507	21,593
固定負債合計	390,517	500,924
負債合計	1,838,925	2,023,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	730,690	627,451
自己株式	481,314	481,309
株主資本合計	3,740,394	3,843,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,842	16,361
為替換算調整勘定	78,762	4,936
評価・換算差額等合計	64,920	21,298
新株予約権	21,314	13,100
純資産合計	3,696,789	3,878,038
負債純資産合計	5,535,715	5,901,043

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,202,505	2,322,022
売上原価	1,405,374	1,383,320
売上総利益	797,131	938,702
販売費及び一般管理費	1 1,261,700	1 916,510
営業利益又は営業損失()	464,569	22,191
営業外収益		
受取利息	1,546	348
受取配当金	1,650	648
受取賃貸料	13,327	13,614
助成金収入	5,967	-
その他	5,144	4,326
営業外収益合計	27,636	18,936
営業外費用		
支払利息	31,160	28,707
為替差損	14,250	77,442
その他	6,549	6,154
営業外費用合計	51,960	112,304
経常損失()	488,893	71,176
特別利益		
固定資産売却益	907	685
投資有価証券売却益	10,567	-
貸倒引当金戻入額	6,132	2,263
新株予約権戻入益	-	3,049
その他	1,995	-
特別利益合計	19,602	5,998
特別損失		
固定資産除却損	43	849
減損損失	2 441,133	2 8,791
会員権売却損	-	5,584
会員権評価損	-	7,750
特別退職金	59,000	-
事業整理損	1,996	-
その他	2,371	942
特別損失合計	504,545	23,919
税金等調整前四半期純損失()	973,836	89,097
法人税、住民税及び事業税	25,322	13,127
法人税等調整額	16,023	1,014
法人税等合計	41,346	14,142
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	103,239
四半期純損失()	1,015,182	103,239

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	825,465	767,082
売上原価	560,837	480,366
売上総利益	264,627	286,715
販売費及び一般管理費	¹ 328,946	¹ 293,236
営業損失()	64,319	6,520
営業外収益		
受取利息	175	82
受取配当金	252	324
受取賃貸料	4,451	5,275
その他	1,287	1,147
営業外収益合計	6,165	6,828
営業外費用		
支払利息	9,619	9,642
為替差損	8,269	11,071
その他	1,859	2,440
営業外費用合計	3,208	23,154
経常損失()	61,362	22,846
特別利益		
固定資産売却益	907	685
投資有価証券売却益	10,567	-
貸倒引当金戻入額	12,960	2,263
新株予約権戻入益	1,995	-
特別利益合計	509	2,949
特別損失		
固定資産除却損	43	-
減損損失	² 5,962	² 229
その他	2,371	-
特別損失合計	8,378	229
税金等調整前四半期純損失()	69,231	19,666
法人税、住民税及び事業税	4,811	1,892
法人税等調整額	2,545	4,698
法人税等合計	7,356	2,806
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	22,473
四半期純損失()	76,588	22,473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	973,836	89,097
減価償却費	243,091	220,428
減損損失	441,133	8,791
賞与引当金の増減額(は減少)	8,914	3,022
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,403	8,405
受取利息及び受取配当金	3,196	996
支払利息	31,160	28,707
投資有価証券売却損益(は益)	10,567	-
売上債権の増減額(は増加)	309,580	106,358
たな卸資産の増減額(は増加)	21,594	79,507
仕入債務の増減額(は減少)	113,994	25,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,579	12,384
固定資産除却損	43	849
その他	88,241	99,608
小計	434,817	472,459
利息及び配当金の受取額	3,812	1,342
利息の支払額	35,405	28,647
法人税等の支払額	29,334	31,013
法人税等の還付額	-	11,775
特別退職金の支払額	193,064	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,809	425,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	213,916	1,200
定期預金の預入による支出	600	600
投資有価証券の売却による収入	21,312	-
有形固定資産の取得による支出	61,431	143,102
その他	642	5,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,554	136,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050,000	-
長期借入れによる収入	150,000	97,746
長期借入金の返済による支出	333,657	252,646
リース債務の返済による支出	1,141	1,898
自己株式の取得による支出	9	5
配当金の支払額	125	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,933	156,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,770	48,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,773,958	83,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,831	562,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,872	646,050

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は1,995千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>40,899千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>332,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,202千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>356,047千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td><td>建物及び構築物等</td><td>東京都昭島市 米国カリフォルニア州</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(441,133千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物409,762千円、機械装置及び運搬具26,016千円、その他5,355千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	荷造運搬費	40,899千円	給与・賞与	332,474千円	賞与引当金繰入額	10,457千円	退職給付費用	20,291千円	減価償却費	72,202千円	研究開発費	356,047千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>48,881千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>295,480千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,645千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76,640千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>60,244千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北米</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>8,791</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零としております。</p>	荷造運搬費	48,881千円	給与・賞与	295,480千円	退職給付費用	15,645千円	減価償却費	76,640千円	研究開発費	60,244千円	地域	用途	種類	金額(千円)	北米	遊休資産	建物及び構築物	8,791
荷造運搬費	40,899千円																																				
給与・賞与	332,474千円																																				
賞与引当金繰入額	10,457千円																																				
退職給付費用	20,291千円																																				
減価償却費	72,202千円																																				
研究開発費	356,047千円																																				
用途	種類	場所																																			
遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州																																			
荷造運搬費	48,881千円																																				
給与・賞与	295,480千円																																				
退職給付費用	15,645千円																																				
減価償却費	76,640千円																																				
研究開発費	60,244千円																																				
地域	用途	種類	金額(千円)																																		
北米	遊休資産	建物及び構築物	8,791																																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">14,286千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">74,740千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,898千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,299千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">80,596千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>米国カリフォルニア州</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(5,962千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物5,294千円、機械装置及び運搬具668千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	荷造運搬費	14,286千円	給与・賞与	74,740千円	賞与引当金繰入額	10,457千円	退職給付費用	6,898千円	減価償却費	11,299千円	研究開発費	80,596千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物等	米国カリフォルニア州	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">17,082千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">112,755千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,825千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,180千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,844千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>減損損失のマイナス()は、為替変動によるものです。</p>	荷造運搬費	17,082千円	給与・賞与	112,755千円	退職給付費用	4,825千円	減価償却費	24,180千円	研究開発費	9,844千円
荷造運搬費	14,286千円																												
給与・賞与	74,740千円																												
賞与引当金繰入額	10,457千円																												
退職給付費用	6,898千円																												
減価償却費	11,299千円																												
研究開発費	80,596千円																												
用途	種類	場所																											
遊休資産	建物及び構築物等	米国カリフォルニア州																											
荷造運搬費	17,082千円																												
給与・賞与	112,755千円																												
退職給付費用	4,825千円																												
減価償却費	24,180千円																												
研究開発費	9,844千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金	813,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,412千円
現金及び現金同等物	663,872千円
現金及び預金	795,676千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,626千円
現金及び現金同等物	646,050千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,696,320

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	515,028

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			21,314
合計			21,314

(注) 当第3四半期連結会計期間末残高は、権利行使期間の初日が到来していないストック・オプションであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属する研磨関連事業を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	296,692	88,918	439,853	825,465		825,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189,731	5,301	129,653	324,686	(324,686)	
計	486,423	94,220	569,507	1,150,151	(324,686)	825,465
営業利益(又は営業損失)	18,740	6,120	63,181	75,800	(140,119)	64,319

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	849,853	307,052	1,045,599	2,202,505		2,202,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	627,423	20,741	457,665	1,105,830	(1,105,830)	
計	1,477,277	327,794	1,503,264	3,308,335	(1,105,830)	2,202,505
営業利益(又は営業損失)	172,368	22,793	151,696	43,465	(421,103)	464,569

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	77,694	544,787	5,785	628,267
連結売上高(千円)				825,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	66.0	0.7	76.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ
 (2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国
 (3) その他の地域 ヨーロッパ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	228,576	1,147,293	16,349	1,392,219
連結売上高(千円)				2,202,505
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	52.1	0.7	63.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ
 (2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国
 (3) その他の地域 ヨーロッパ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、研磨関連事業を展開しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシア、中国及び北米の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「マレーシア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド及びハードコートフィルム等の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	771,758	957,913	252,633	339,717	2,322,022		2,322,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	795,113	150,545	364,010	15,970	1,325,640	1,325,640	
計	1,566,871	1,108,458	616,643	355,688	3,647,662	1,325,640	2,322,022
セグメント利益又は損失()	61,187	55,111	33,521	2,641	24,805	2,613	22,191

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	263,502	319,718	76,813	107,048	767,082		767,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	242,035	46,915	99,732	1,350	390,035	390,035	
計	505,538	366,634	176,546	108,399	1,157,117	390,035	767,082
セグメント利益又は損失()	53,159	22,900	14,126	4,726	20,858	14,338	6,520

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,779千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
361.00円	379.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,696,789	3,878,038
普通株式に係る純資産額(千円)	3,675,474	3,864,937
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	21,314	13,100
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	515,028	514,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,181,292	10,181,332

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 99.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 10.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	1,015,182	103,239
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,015,182	103,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,350	10,181,301

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 2.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	76,588	22,473
普通株式に係る四半期純損失(千円)	76,588	22,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,332	10,181,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南出 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年1月18日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南出 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。